

Creation of Value added

「企業、地域の競争力を高めて本道経済全体のレベルアップを」
キーワードは「付加価値の創造」

二〇〇四年度・北海道経済の展望

あけましておめでとうございます。本年も皆様方のご健勝と益々のご発展を心より祈念申し上げます。

年頭にあたり、景気の現状と新年度の展望について所感を述べさせていただきます。

「猛虎」と「猛威」

昨年の世相漢字には、「虎」が選ばれました。長引く閉塞感や相次ぐ凶悪犯罪など、明るい話題があまりない中、プロ野球「阪神タイガース」の18年ぶりのリーグ優勝は、「虎ファン」でなくとも、国民に大きな感動と勇気を与えてくれました。「猛虎復活」を強く印象付けるとともに、虎フィーバーには「景気回復」への期待感も込められているように思われます。

一方、道内では、台風や地震など、自然の「猛威」に見舞われました。河川等のインフラや、生産活動、観光関連などに、被害・悪影響をもたらし、自然の力に対する脅威・無力さを再認識させられました。こうした中で、道民にとって期待されるのは、新年度から本拠地を札幌に移す「北海道日本ハムファイターズ」の「猛威」です。新庄選手の入団も追い風となり、北海道に元気を与えてくれることでしょう。

以下では、昨年12月に当行が発表した「経済見通し」により、経済の現状を踏まえ、新年度を展望してみます。



株式会社北海道銀行
 取締役 執行役員副頭取
 道銀地域企業経営研究所 所長

近藤 政道

03年度は、浮揚局面の全国に対し 本道は低空飛行が続く

全国は輸出・設備投資がけん引し緩やかな回復局面

まず、昨年(02年度)の日本経済について振り返ってみますと、年初から初夏にかけて、イラク戦争やSARSの影響によるもたつきがみられました。しかし、米国経済が、大型の教育減税等による消費刺激効果を背景に、予想以上にしっかりした足取りとなり、これに伴うアジア経済の立ち直りなどから、輸出環境が好転。生産増に加え、リストラを主因とした企業収益の改善も相俟って、設備投資が高い伸びを示しました。昨年12月に発表された日銀短観による業況判断指数(DI)は、大企業製造業で3期連続改善し、97年6月以来の高い水準となるなど、景況感の大幅改善が確認された格好です。この間、個人消費は、一部デジタル家電等で堅調な動きがみられますが、所得環境の改善遅れから、総じて弱い基調が続いています。公共投資は、財政の制約から引き続き減少を余儀なくされていますが、住宅投資は、この1月からのローン減税縮小(縮小は05年からに延期された)を前にした駆け込みや、金利先高観により着工戸数が前年を上回って推移しました。日本経済は、家計部門への点火がみられない中で、輸出・企業部門主導による緩やかながらも比較的安定した回復軌道を辿っていると見えるでしょう。このため、2003年度の実質成長率は1.9%(名目▲0.4%)

GDP(国内総支出)、主要指標、寄与度の見直し
(単位: %、円)

項目	年度	2002年度	2003年度	2004年度	実質GDP寄与度		
		(実績)	(見直し)	(見直し)	2002年度	2003年度	2004年度
名目GDP		-0.7	-0.4	-0.2			
実質民間消費		1.0	0.7	0.8	0.6	0.4	0.4
住宅投資		-2.1	0.6	-0.6	-0.1	0.0	0.0
設備投資		-3.3	8.8	6.8	-0.5	1.4	1.1
※民間在庫		0.1	-0.1	0.3	0.4	0.0	0.1
政府消費		2.1	0.7	1.4	0.3	0.1	0.2
公的固定資本		-5.0	-10.3	-7.1	-0.3	-0.6	-0.4
輸出		12.0	9.2	7.7	1.3	1.1	0.9
輸入		5.5	4.6	6.8	0.5	0.4	0.6
実質GDP		1.2	1.9	1.7	内需	1.3	1.4
企業物価指数		-1.6	-0.6	-0.5	外需	0.7	0.3
消費者物価指数		-0.2	-0.2	-0.3			
為替レート(ドル円)		121.9	113.0	109.0			

(注)1. 実質成長率は1995年基準、93SNAベース
2. 民間在庫は増加額(単位:兆円)

と予測しています。

道内はけん引役不在で低空飛行のまま

国内では輸出や設備投資が景気回復のけん引役となっていますが、道内ではそれらに力強さは見られず、低空飛行のままです。

個人消費は、所得環境の悪化や健康保険料など社会保障負担の増加等から低調に推移しています。住宅投資は、分譲で主力のマンションが、販売在庫水準の落ち着いた背景にした供給サイドの前向きスタンスから着工増となるでしょう。半面、一戸建て持家は、ローン減税縮小や金利先高観による駆け込みのプラス要因があるものの前年並みに止まり、また、アパートが減少に転ずることから、総体の着工戸数は、前年を1.3%下回る4万8,000戸程度。投資額は実質で▲2.2%の見込みです。設備投資は、道内企業の慎重姿勢持続や前年までの大型投資剥落などからマイナスとなるでしょう。公共投資も減少が続きます。①産業構造(輸出関連産業が少ない)、②企業規模(中小・零細が多く、企業収益は改善遅れ)等の面で、全国とは対照的な道内は、けん引役不在により足踏みが続きます。このため、2003年度の道内実質成長率は、0.2%(名目▲1.4%)と全国との成長格差が拡大するとみられます。

なお、生産面では、農業で米が10年ぶりの不作となるなど、作物部門の一部で冷夏の影響がみられましたが、畜産部門も合わせた総体では前年を上回るとみられます。半面、林業、水産業は引き続き低調に推移。製造業では、鉄鋼、電気機械、自動車部品等が、国内外の需要増を背景に増産を持続するものの、建設需要低迷により、窯業・土石、金属製品等の水準低下が続くため、総体の生産水準は前年を下回るとみています。建設業は、ウエートの高い公共工事や住宅建築の減少から低調。第3次産業も需要低迷、客単価低下等から伸び悩むでしょう。このため、総体の純生産は、需要不振を背景に前年比▲1.3%と見込んでいます。

04年度は、ペースダウンながら回復持続の 全国に対し道内は引き続き浮揚力に欠く

全国は海外経済減速から後半に成長鈍化

さて、新年度はどうでしょう。輸出・企業部門

主導での成長が続く中、減税効果の剥落等による米国経済の減速などを受け、年度後半には米国・アジア向けを中心とする輸出の伸びがやや低下すると予想されます。このため、生産や設備投資などが次第にペースダウンするでしょう。個人消費は僅かながらプラスとなりますが、住宅投資、公共投資は減少が避けられそうにありません。2004年度の実質成長率は1.7%（名目▲0.2%）と、伸びはやや鈍化しますが、3年連続のプラスが見込まれます。ただし、デフレ基調が続くため、より実感に近い名目ベースでは水面下のままとなりそうです。引き続き外需への依存度が大きいことから、海外情勢の急変等が下振れの懸念材料とみえています。

道内は足踏み続く、中設備投資にはやや動き

一方、新年度の道内は、需要持ち直しの材料に乏しく、環境が厳しいまま足踏み状態が続くとみられます。

個人消費では、厚生年金の適用拡大に伴い、短時間パート社員の増加（一人当たり勤務時間抑制）が予想されること等から、雇用者数は前年をやや上回るとみえていますが、一人当たり賃金の低下から、雇用者報酬は前年を0.4%程度下回るでしょう。配偶者特別控除廃止による租税負担増もマイナス要因です。しかし、デジタル家電需要増や通信費の堅調持続から、消費全体では僅かながらプラス（実質0.5%）が見込まれます。民間住宅投資は、一戸建て持家が取得マインドの低迷に加え前年の駆け込みの反動もあり減少。分譲はマンションの販売在庫調整のため抑制されるでしょう。アパートも減少が見込まれます。このため、総体の着工戸数は、4万6,000戸台半ばと、この30年間で最低水準となり、投資額でも前年比▲3.3%と予測しています。設備投資は、道内需要総体の低迷から先行きの不透明感が払拭されず、道内企業の投資姿勢は、ショッピングセンターなど一部小売業等を除いて慎重のまま推移します。半面、道外企業による工場設備やオフィスビルなど、大型投資が一部見込まれることから、投資額は実質1.9%と、前年を上回る見込みです。公共投資は、財政構造改革の推進による歳出の圧縮により、当初予算ベースで国が前年比3%減、地方単独事業も同7%減と減少が避けられないため、実質で前

年比▲8.4%とマイナス幅が拡大しそうです。ちなみに、名目の投資額ベースでは、約1兆8,000億円と、ピークだった95年（約3兆円）の約6割までに落ち込む見通しです。2004年度の道内実質成長率は0.4%（名目▲1.2%）と、かろうじてプラス成長が見込まれますが、引き続き浮揚が乏しいものとなるでしょう。

生産面も総じて低調に推移しそうです。第一次産業では、前年不作だった米や豆類の反動増等による農業の底上げにより、総体の純生産は前年をやや上回りそうです。製造業では、建設関連投資の抑制持続を背景に総じて低調のままですが、デジタル関連製品等の好調な需要により電気機械、自動車部品が堅調を持続するでしょう。また、石油精製も全面復旧による増産が見込まれることなどから、製造業生産指数は前年比0.9%上昇し、純生産は0.5%と前年を上回る見込みです。建設

名目道内総支出

（単位：億円、%）

項目	2002年度 (実績見込み)		2003年度 (見通し)		2004年度 (見通し)	
	年度	成長率	年度	成長率	年度	成長率
名目道内総支出	202,360	-1.4	199,432	-1.4	197,003	-1.2
民間最終消費支出	114,349	-0.5	113,397	-0.8	112,672	-0.6
民間住宅投資	6,385	-5.9	6,232	-2.4	5,982	-4.0
民間企業設備投資	18,528	-5.7	17,027	-8.1	16,704	-1.9
政府最終消費支出	50,860	0.4	51,013	0.3	51,242	0.4
公的固定資本形成	22,507	-4.6	20,546	-8.7	18,406	-10.4
財貨・サービスの移輸出	49,379	-0.8	49,293	-0.2	49,213	-0.2
(控除) 移輸入	67,979	-2.1	67,434	-0.8	67,134	-0.4

(注)1. 各年度右側の数値は成長率

2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の誤差」があるため総支出と一致しない。

実質道内総支出と寄与度

（単位：%）

項目	実質成長率			実質寄与度		
	2002年度	2003年度	2004年度	2002年度	2003年度	2004年度
実質道内成長率	0.9	0.2	0.4			
民間最終消費支出	1.0	0.4	0.5	0.5	0.2	0.3
民間住宅投資	-4.5	-2.2	-3.3	-0.1	-0.1	-0.1
民間企業設備投資	0.0	-3.2	1.9	-0.0	-0.3	0.2
政府最終消費支出	2.3	1.1	1.7	0.5	0.3	0.4
公的固定資本形成	-2.2	-6.4	-8.4	-0.3	-0.7	-0.9
民間在庫品増加	-22	-33	-67	-0.1	0.0	-0.0
公的在庫品増加	-115	-50	-103	0.2	0.0	-0.0
財貨・サービスの移輸出	0.7	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1
財貨・サービスの移輸入	-1.2	-0.3	-0.1	0.4	0.1	0.0
道内鉱工業生産指数	1.4	-0.7	0.9			
道内消費者物価指数	-0.7	-0.2	-0.2			

(注)1. 実質成長率は1995年基準、93SNAベース

2. 在庫品増加は実額（単位：億円）

業は、住宅着工、民間非住宅、公共工事とも低調に推移するため、純生産の伸びは、6年連続のマイナスが見込まれます。第三次産業も道内需要の低迷、デフレ傾向の持続等から全般に低調の域でしょう。ただし、節約志向や、高齢化・健康志向等を背景に、割安感を全面に出した小売業態や、医療・スポーツ・セキュリティー等の関連サービス業は、やや上向きとみられます。

以上のとおり、2003、2004年度は、輸出・設備投資をけん引役に緩やかな上昇軌道に乗った国内経済に対し、けん引役不在の道内経済はなかなか機首が上向かないままでの飛行が続きそうです。

徹底した差別化で競争力を高める

それでは、需要総体の盛り上がりや当面期待できない中でどうすればよいのでしょうか。キーワードは差別化のための「付加価値の創造」だと思います。つまり、企業が提供する技術・商品・サービス等、地域が誇る観光資源や特産品等に対し、「付加価値の創造」は競争力を高めるための「仕掛け」を意味します。全国に先駆けて始まった産業クラスター活動では、現在28もの地域研究会が旗揚げされているのに加え、本道の強みを生かせる分野として、バイオ・IT関連でも新規産業の基盤拡大に向けた取り組みが積極的に展開されています。こうした取り組みを支える産学官連携の支援機関機能も年々充実していることから、積極的に活用すべきでしょう。また、構造改革特区の活用や、交流人口増加の仕掛けとしての帯広「北の屋台」など、地域活性化の動きもみられます。企業間、道内の各地域間の切磋琢磨は、一面

道内純生産

(単位：億円、%)

項目	年度		2002年度 (実績見込み)		2003年度 (見通し)		2004年度 (見通し)	
	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
第1次産業	5,310	0.0	5,270	-0.7	5,301	0.6		
農業	3,678	0.7	3,717	1.1	3,771	1.5		
林業	518	5.3	501	-3.3	489	-2.4		
水産業	1,114	-4.6	1,052	-5.5	1,041	-1.1		
第2次産業	32,861	-4.2	31,587	-3.9	30,305	-4.1		
鉱業	177	-35.2	170	-4.2	165	-2.5		
製造業	13,763	0.1	13,591	-1.3	13,664	0.5		
建設業	18,921	-6.7	17,827	-5.8	16,476	-7.6		
第3次産業	96,332	-0.1	95,990	-0.4	95,710	-0.3		
卸売・小売業	23,208	-0.7	23,074	-0.6	22,921	-0.7		
金融・不動産業	21,174	0.1	21,078	-0.5	20,988	-0.4		
電気・ガス	3,258	-1.0	3,221	-1.1	3,216	-0.2		
運輸・通信・サービス	48,691	0.1	48,617	-0.2	48,585	-0.1		
政府サービス生産者	19,979	-1.1	19,660	-1.6	19,483	-0.9		
対家計民間非営利	3,279	-1.7	3,220	-1.8	3,184	-1.1		
(控除) 帰属利子	-3,950	-1.3	-3,930	-0.5	-3,900	-0.8		
道内純生産 (要素費用表示)	153,810	-1.2	151,797	-1.3	150,083	-1.1		

(注)1. 各年度右側数値は前年度比伸び率

2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。

では競合激化につながるかもしれませんが、マーケットに対する視点を道外・海外に向けた時、個々の企業・地域の競争力強化が本道経済全体のレベルアップに必ず繋がると思います。

さて、今年の干支は申(猿)です。申の字は背骨の象形で、堅い甲らを突き破るように真っ直ぐに伸びる意味をもっています。西遊記の“孫悟空”に倣い、今こそ厳しさに立ち向かう勇気を持ってこの難局を乗り越えようではありませんか。

実質成長率推移 (全国と北海道)

